

証券コード：6314

平成19年3月期 決算説明資料



株式会社 石井工作研究所
ISHII TOOL & ENGINEERING CORP.

<http://www.i-kkco.jp>



決算説明資料の構成

- 1 . 平成19年3月期決算概要
- 2 . 平成20年3月期通期業績予想
- 3 . 会社概要
- 4 . 技術・新製品開発



1. 平成19年3月期 決算概要



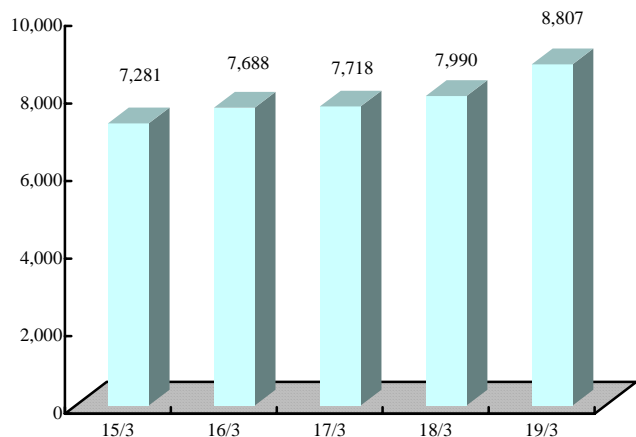
1. 最近5年間の業績の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	3,379,450	3,646,601	4,488,850	3,559,055	5,001,093
売上総利益(千円)	545,877	966,118	1,189,300	996,302	1,654,170
販売管理費及び一般管理費(千円)	820,748	816,808	825,754	762,748	763,523
営業利益又は営業損失(千円)	274,870	149,310	363,545	233,554	890,647
経常利益又は経常損失(千円)	258,696	144,452	380,315	265,807	903,723
当期純利益又は当期純損失(千円)	247,279	71,417	208,951	159,755	326,790
資本金(千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数(千株)	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
純資産(千円)	6,344,562	6,484,378	6,588,181	6,695,066	6,932,378
総資産(千円)	7,281,632	7,688,554	7,718,724	7,990,359	8,807,806
1株当たり純資産額(円)	814.18	832.45	846.22	860.38	891.31
1株当たり配当額(円)		10.00	12.00	10.00	15.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	31.72	9.17	26.83	20.52	42.00
自己資本比率(%)	87.1	84.3	85.4	83.8	78.7
自己資本利益率(%)	3.8	1.1	3.2	2.4	4.8
株価収益率(倍)		54.5	18.6	25.4	14.6
配当性向(%)		109.05	44.73	48.73	35.71
営業活動によるキャッシュフロー(千円)	212,756	174,136	649,406	428,300	695,649
投資活動によるキャッシュフロー(千円)	26,739	162,832	155,467	678,396	98,050
財務活動によるキャッシュフロー(千円)	2,524	98,179	179,277	95,044	79,628
現金及び現金同等物残高(千円)	738,245	847,753	1,472,753	1,133,954	1,651,815
従業員数(名)	282	272	265	260	267

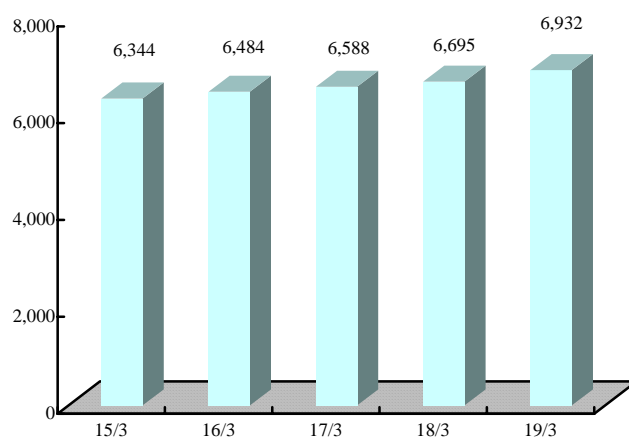


財務状態 Financial Condition

総資産 Total assets (百万円/¥Millions)

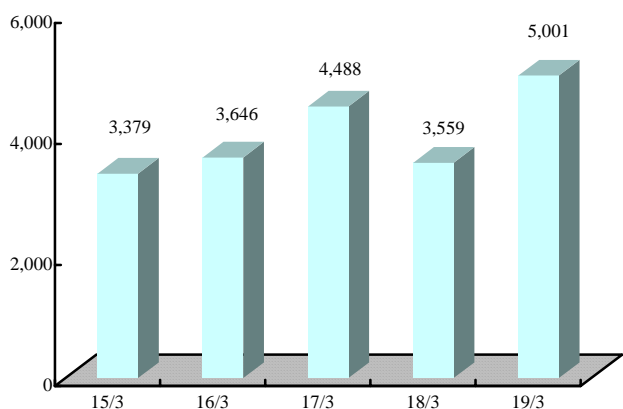


純資産 Net Assets (百万円/¥Millions)

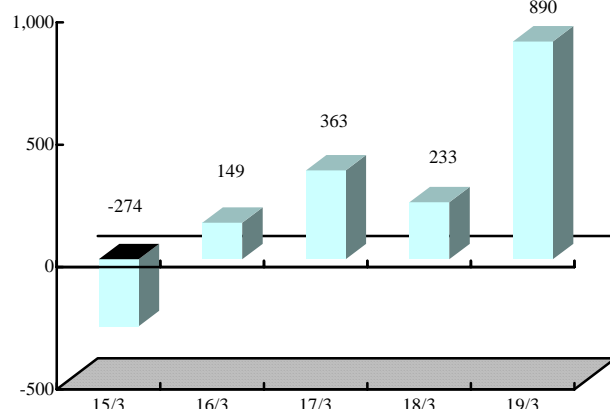


業績推移 Operating results

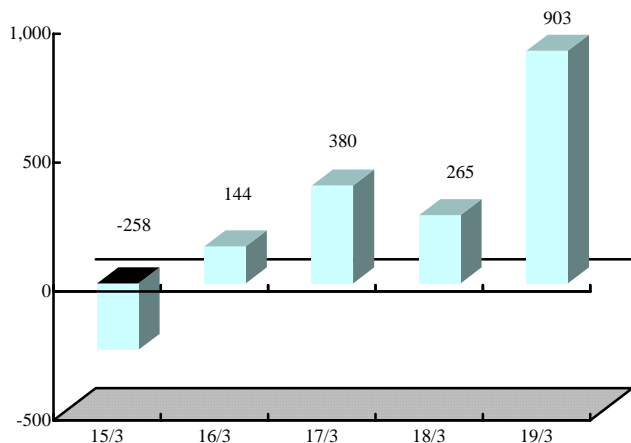
売上高 Net sales (百万円/¥Millions)



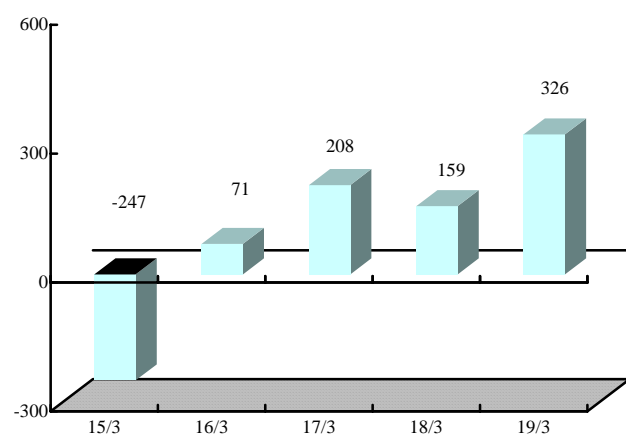
営業利益 Operating income (百万円/¥Millions)



経常利益 Ordinary income (百万円/¥Millions)

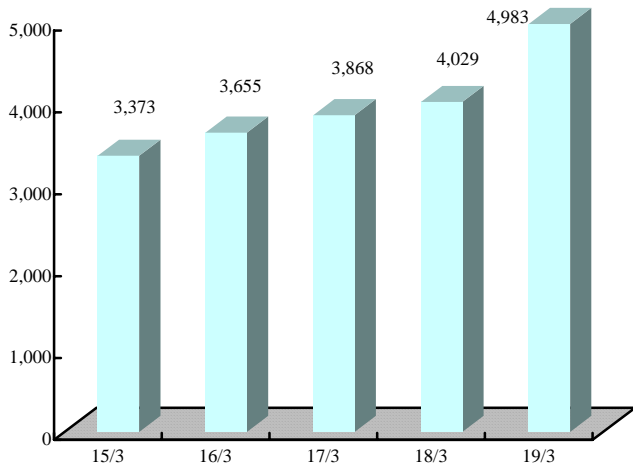


当期純利益 Net income (百万円/¥Millions)

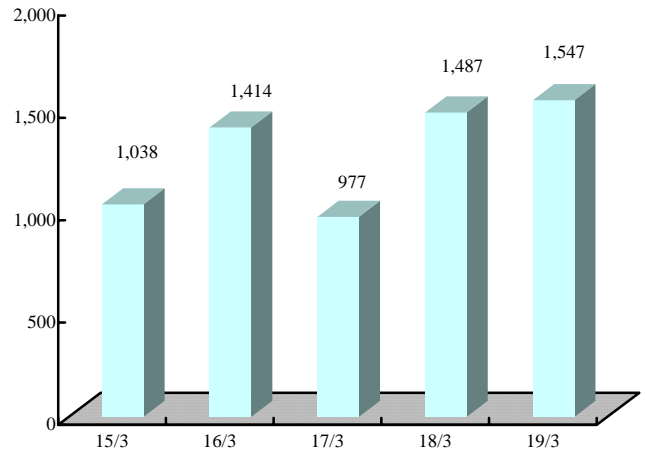




受注高 Order received (百万円/¥Millions)

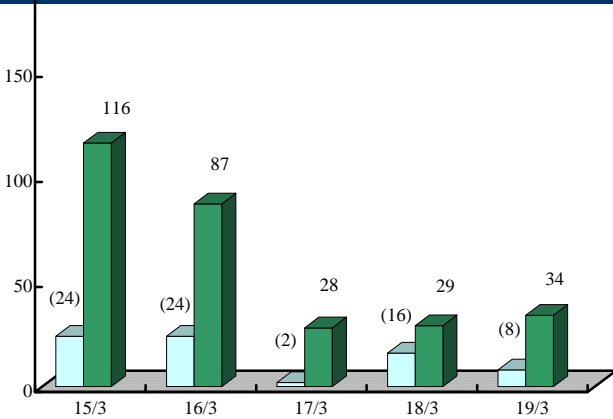


受注残高 Order backlog (百万円/¥Millions)



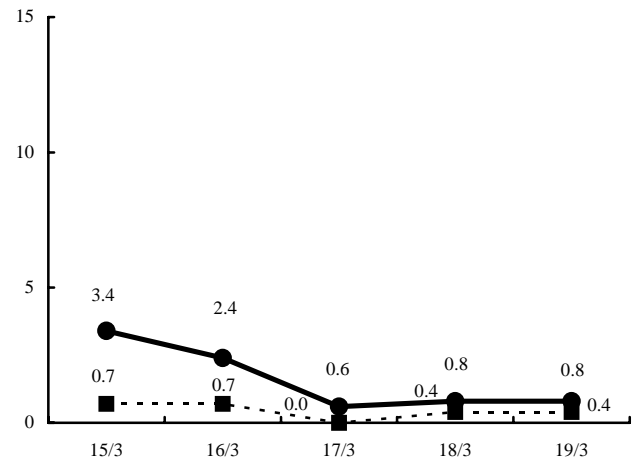
設備投資額・研究開発費等指標 Capital expenditures/Research and development expenses Data

研究開発費 Research and development expenses (百万円/¥Millions)



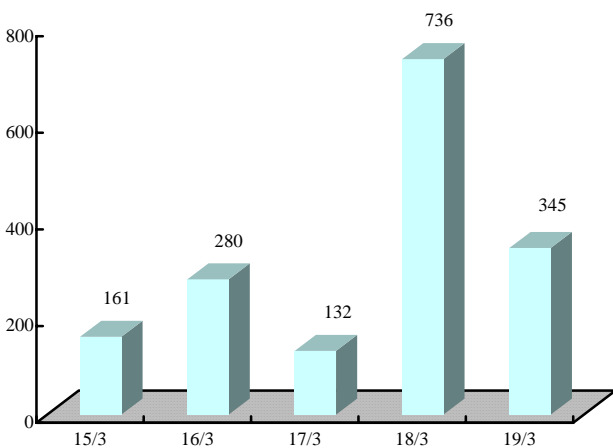
注 ()内数字は経費として計上したものの

研究開発費の対売上比率 Ratio of sales to research and development expenses (%)



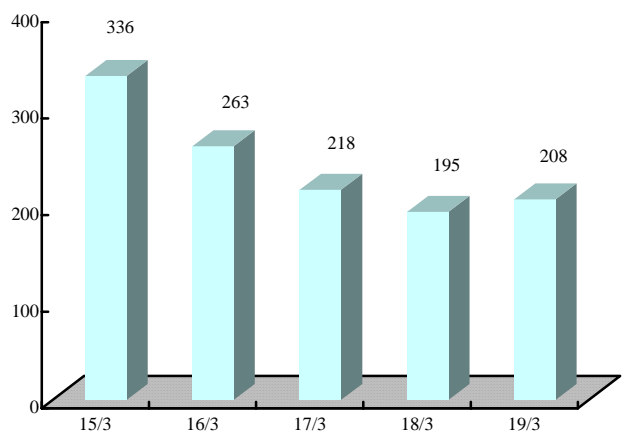
注 点線は経費として計上したものの比率

設備投資額 Capital expenditures (百万円/¥Millions)



注 リース取得価額相当額を含む

減価償却費 Depreciation (百万円/¥Millions)

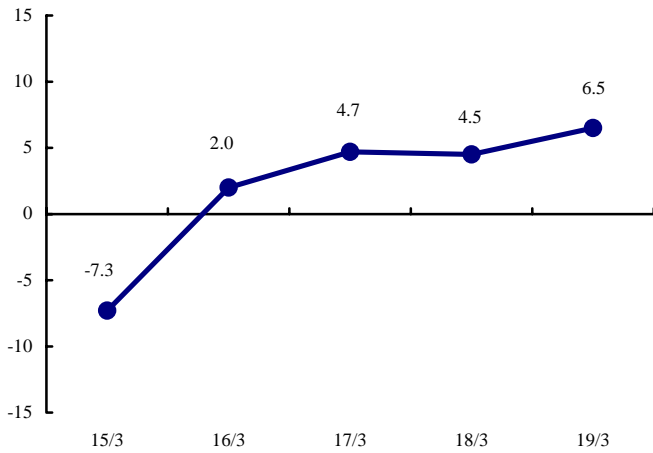


注 支払リース料における減価償却費相当額を含む

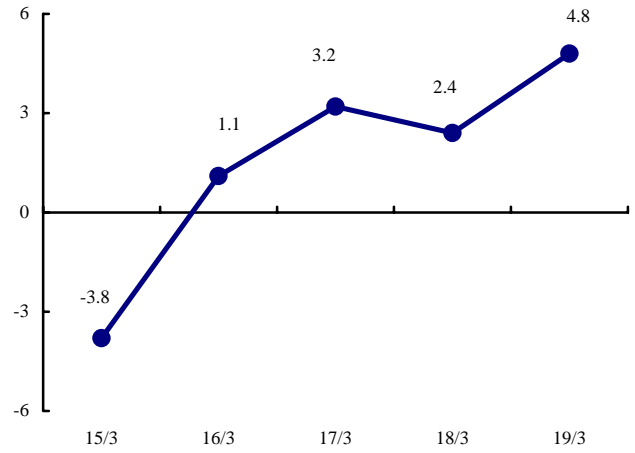


収益性指標 Profitability

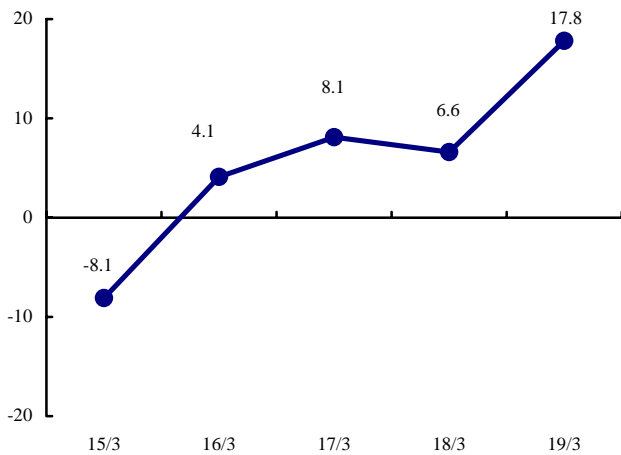
売上高純利益率 Net income to net sales (%)



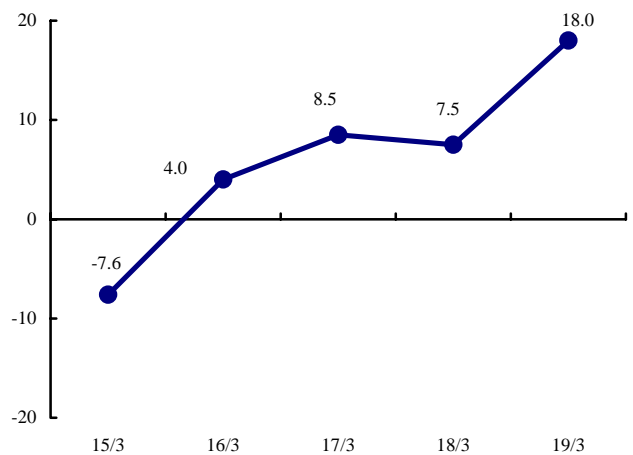
自己資本利益率 Return on equity (%)



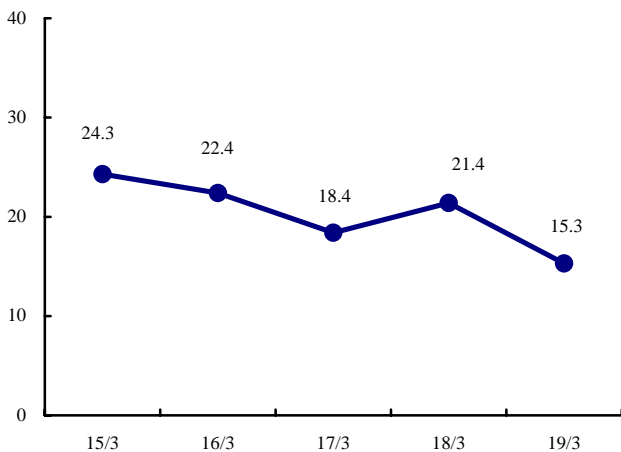
売上高営業利益率 Operating income to net sales (%)



売上高経常利益率 Ordinary income to net sales (%)



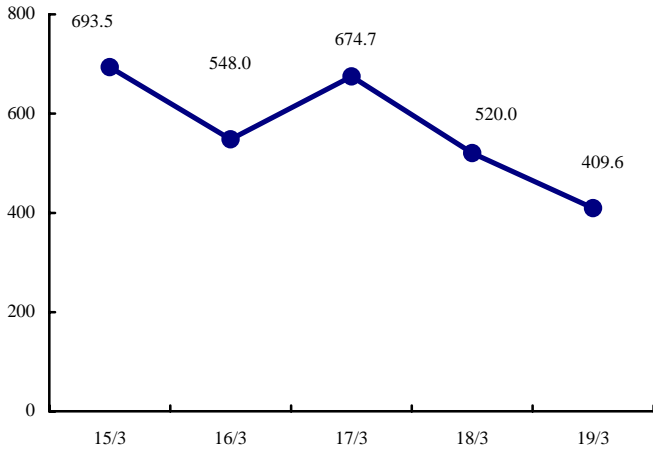
販管費の対売上比率 Ratio of sale to selling, general and administrative expenses (%)



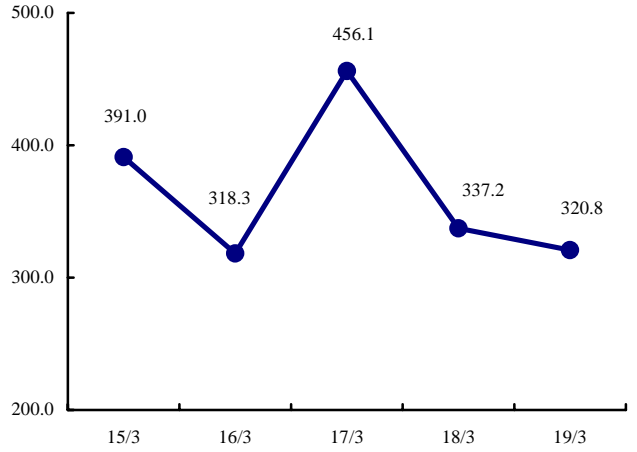


安定性指標 Financial stability

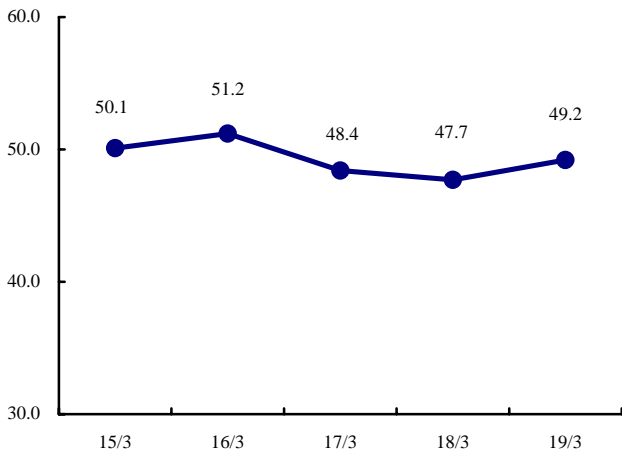
流動比率 Current ratio (%)



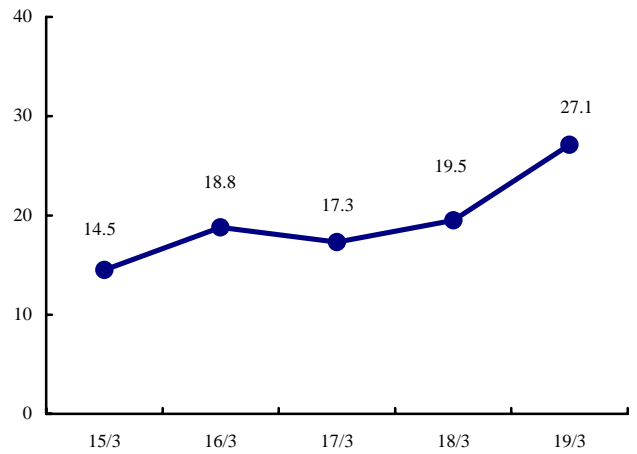
当座比率 Quick ratio (%)



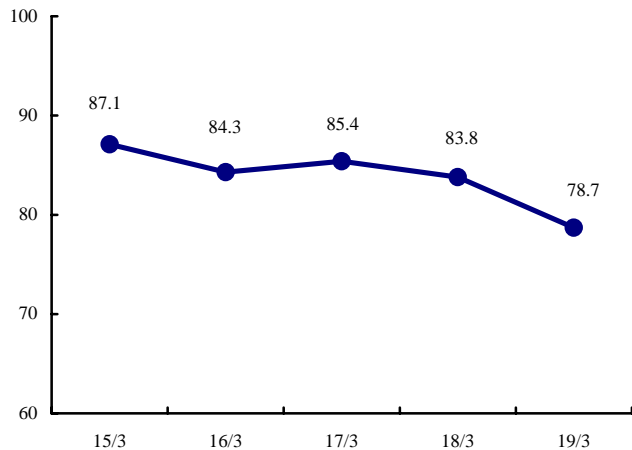
固定比率 Fixed assets ratio (%)



負債比率 Liabilities to shareholders' equity ratio (%)



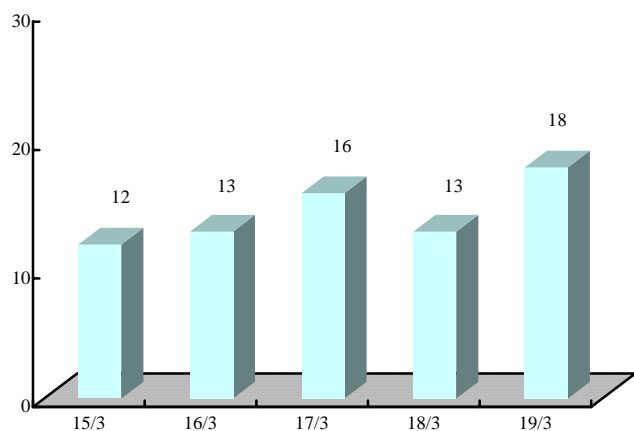
自己資本比率 Shareholders' equity to total assets (%)



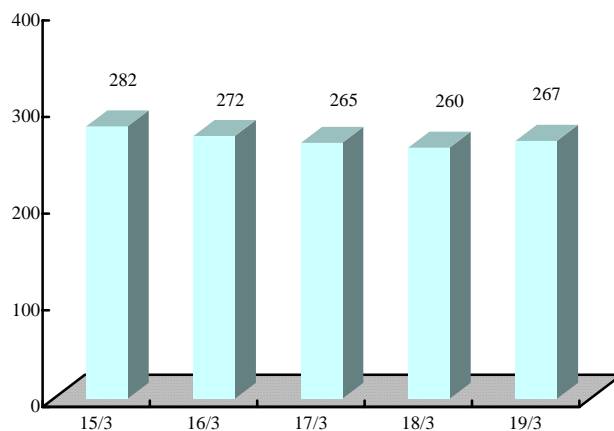


従業員 1 人当たり指標 Per employee Data

従業員 1 人当たり売上高 Net sales per employee (百万円/¥Millions)

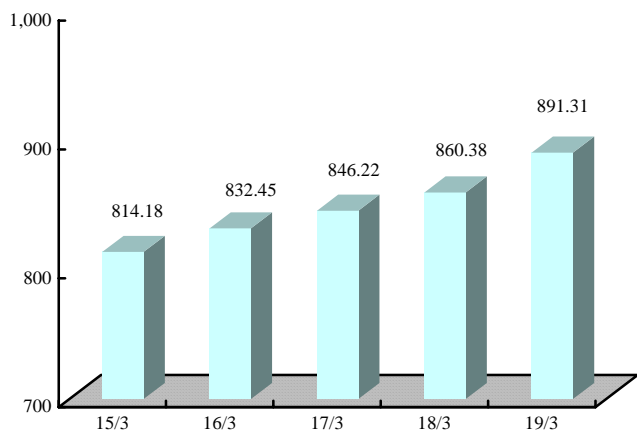


期末従業員数 Number of employees at fiscal year-end (人/persons)

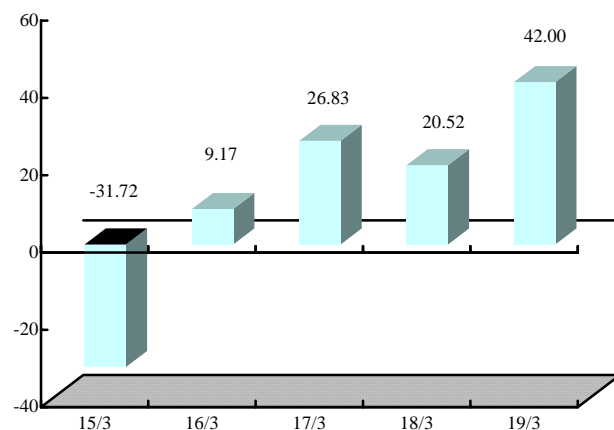


1 株当たり指標 Per share Data

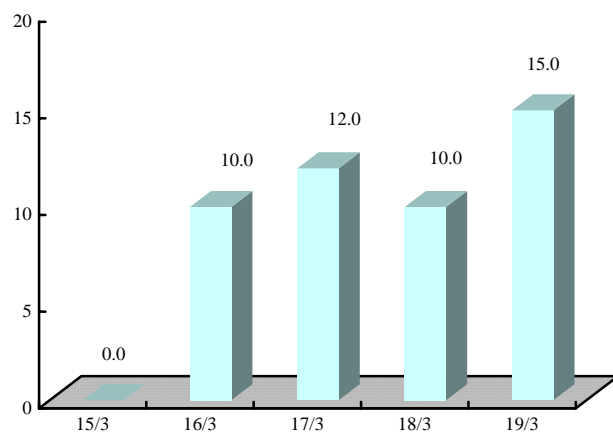
1 株当たり純資産 Book-value per share (円/¥)



1 株当たり当期純利益 Net income per share (円/¥)



1 株当たり配当金 Dividends per share (円/¥)



2. 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		第 28 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		第 29 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		対前期比増減 (は減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	同期比
半 導 体 関 連 事 業	半 導 体 関 連 製 造 装 置 及 び 金 型	3,261,355 (993,948)	91.6 % (30.5)	4,549,054 (1,195,133)	91.0 % (26.3)	1,287,699 (201,184)	139.5 % (120.2)
	加 工 部 品	137,990 (7,966)	3.9 (5.8)	225,189 (16,612)	4.5 (7.4)	87,198 (8,645)	163.2 (208.5)
	電 装 品	7,159 ()	0.2 ()	7,139 ()	0.1 ()	20 ()	99.7 ()
	そ の 他	107,410 (31,299)	3.0 (29.1)	133,285 (27,535)	2.7 (20.7)	25,874 (3,764)	124.1 (88.0)
不 動 産 事 業	マ ン シ ョ ン 及 び 住 宅	39,015	1.1	77,896	1.5	38,880	199.7
浄 水 事 業	浄 水 装 置	6,123	0.2	8,528	0.2	2,405	139.3
合 計		3,559,055 (1,033,214)	100.0 (29.0)	5,001,093 (1,239,281)	100.0 (24.8)	1,442,038 (206,066)	140.5 (119.9)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. () の内の数字は内数で輸出高及び輸出比率であります。

主要な輸出先別の割合

輸 出 地 域	第 28 期 (%)	第 29 期 (%)
アジア地域	94.7	99.7
(内 中 国)	(44.5)	(56.0)
(内 台 湾)	(35.2)	(20.7)
(内 シンガポール)	(11.7)	(13.2)
(内 マレーシア)	(3.1)	(9.8)
(内 その他アジア)	(0.2)	(0.0)
北米地域	0.0	
欧州地域	5.3	0.3
計	100.0	100.0

3. 品目別受注状況

(単位：千円)

期 別 品 目		第 28 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第 29 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前期比増減 (は減少)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体 関 連 事 業	半 導 体 関 連 製 造 装 置 及 び 金 型	3,682,295 (1,007,102)	1,329,199 (270,130)	4,728,186 (1,154,968)	1,508,331 (229,965)	1,045,890 (147,866)	179,131 (40,165)
	加 工 部 品	239,759 (8,464)	113,646 (2,267)	116,708 (15,277)	5,165 (932)	123,051 (6,812)	108,480 (1,335)
	電 装 品	7,159 ()	()	7,139 ()	()	20 ()	()
	そ の 他	103,144 (24,458)	29,369 (725)	128,017 (28,711)	24,101 (1,901)	24,873 (4,252)	5,267 (1,176)
浄水事業	浄 水 装 置	3,012	14,942	3,547	9,961	6,559	4,980
合 計		4,029,347 (1,040,025)	1,487,157 (273,122)	4,983,600 (1,198,956)	1,547,559 (232,798)	954,252 (158,931)	60,402 (40,324)

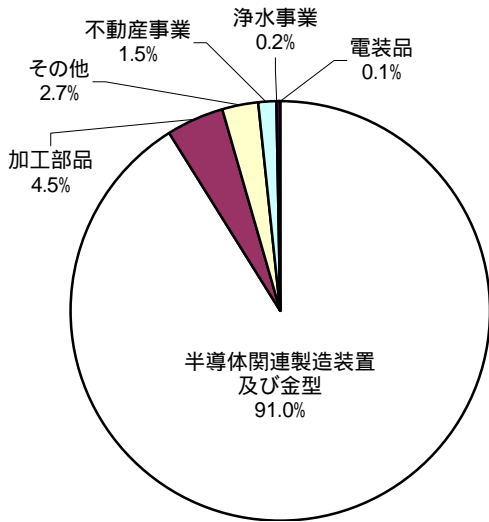
(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. () の内の数字は内数で輸出受注高であり、総受注高に対する輸出受注高の割合は、当期 24.1%、前期 25.8%であります。

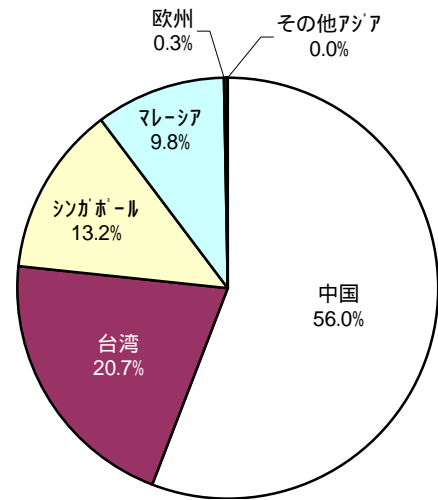


売上高及び受注高構成（19年3月期）

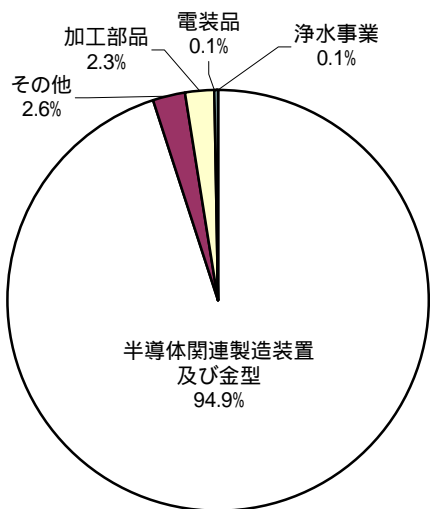
品目別売上高



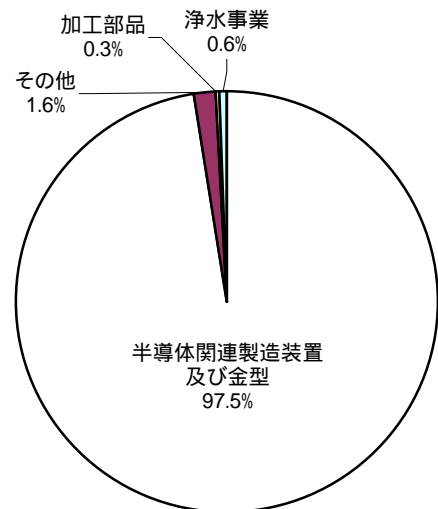
輸出地域別売上高



受注高



受注高残高





2. 平成20年3月期通期業績予想

第30期（平成20年3月期）の利益計画
a. 利益計画表

（単位：千円）

項 目	期 別		第29期 (19年3月期)		第30期予想 (20年3月期)		増 減
売 上 高			5,001,093	100.0	4,650,000	100.0	351,093
売 上 原 価			3,346,923	66.9	3,107,600	66.8	239,323
売 上 総 利 益			1,654,170	33.1	1,542,400	33.2	111,770
販売管理費及び一般管理費			763,523	15.3	712,400	15.3	51,123
営 業 利 益			890,647	17.8	830,000	17.8	60,647
営 業 外 収 益			13,076	0.2	10,000	0.2	3,076
営 業 外 費 用							
経 常 利 益			903,723	18.0	840,000	18.1	63,723
特 別 利 益							
特 別 損 失			87,472	1.7			87,472
税引前当期純利益			816,251	16.3	840,000	18.1	23,749
法人税及び住民税			301,707	6.0	420,000	9.0	118,293
法人税等調整額			187,754	3.8			187,754
当 期 純 利 益			326,790	6.5	420,000	9.0	93,210

b. 売上高の品目別内訳

（単位：千円）

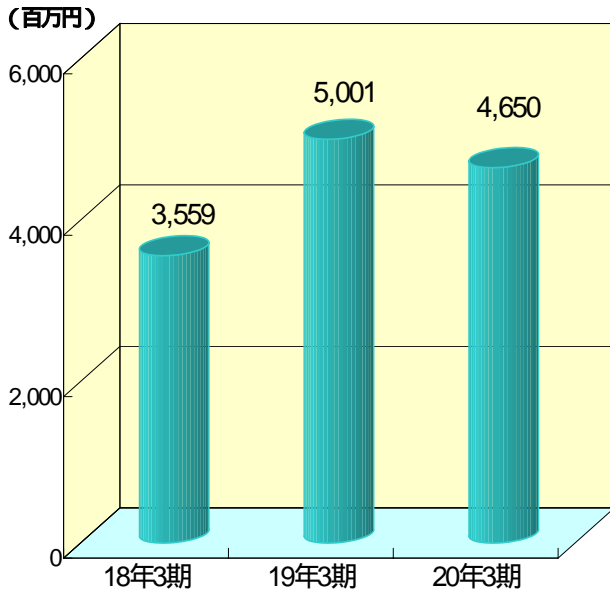
項 目	期 別		第29期 (19年3月期)		第30期予想 (20年3月期)		増 減
半 導 体 関 連 事 業	半導体関連製造装置 及び金型		4,549,054	91.0	4,062,000	87.3	487,054
	加 工 部 品		255,189	4.5	418,000	9.0	162,811
	電 装 品		7,139	0.1	8,000	0.2	861
	そ の 他		133,285	2.7	112,000	2.4	21,285
住 宅 事 業	マンション及び住宅		77,896	1.5	8,000	0.2	69,896
浄水事業	浄水装置		8,528	0.2	42,000	0.9	33,472
合 計			5,001,093	100.0	4,650,000	100.0	351,093

（注）本資料に掲載されている業績予想、見通し、事業戦略につきましては、現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

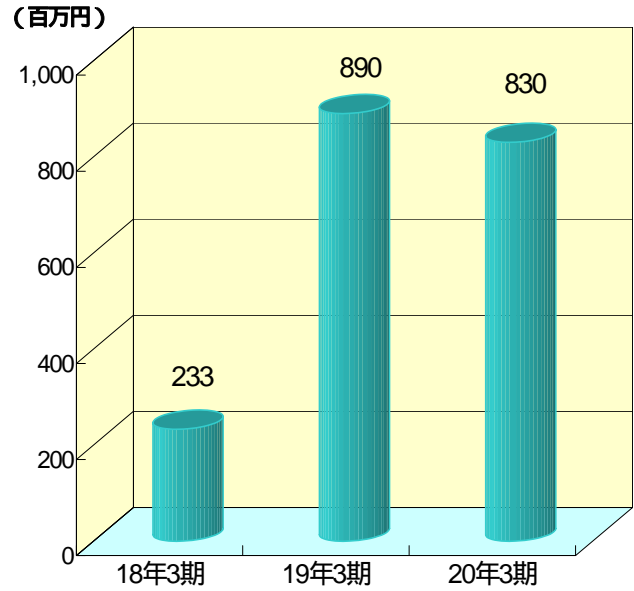


20年 3月期の目標

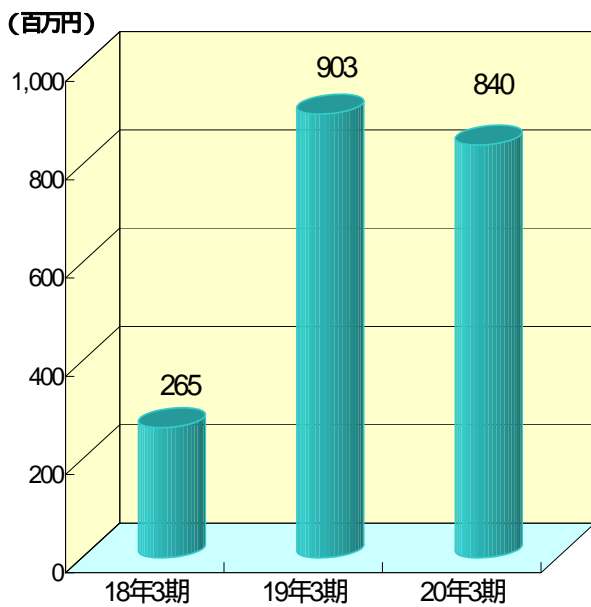
売上高



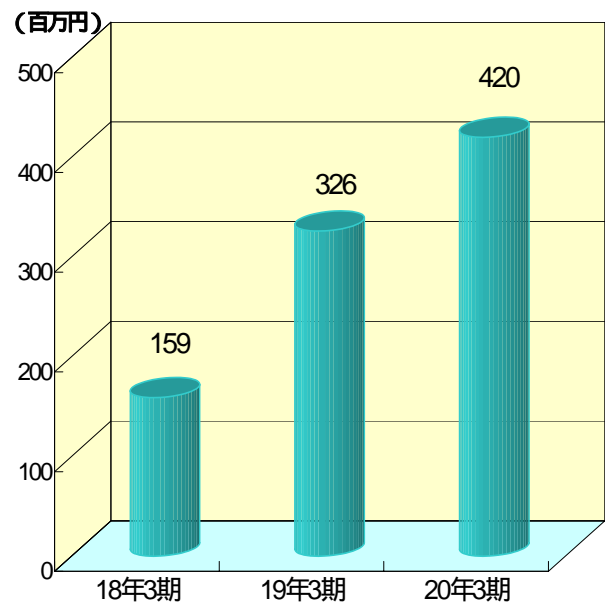
営業利益



経常利益



純利益





3. 会社概要

1 . 当社の経営基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造および販売を主事業としており、低騒音、省エネルギー、省スペース(小型化)をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、当社は主事業である半導体関連事業に加えて、新規事業として個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置の製造販売を行なう住宅事業及び浄水装置の製造販売を行なう浄水事業を開始しており、将来この3事業を当社事業の3本柱とする方針であります。

2. 会社の概要

商 号 株式会社 石井工作研究所
 (英訳名 ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION.)
 本 店 大分県大分市東大道2丁目5番60号
 設立年月日 昭和54年(1979年)1月5日
 事業内容

部 門	区 分	主 要 営 業 品 目
半 導 体 関 連 事 業	半 導 体 関 連 製 造 装 置 及 び 金 型	リード加工機 (BGA・CSP個片カット装置を含む) リード加工金型
	加 工 部 品	プラスチック成型加工品 プレス加工品 金属加工部品
	電 装 品	マイクロコンピューター 電装装置
	そ の 他	購入品 補修サービス
不 動 産 事 業	マ ン シ ョ ン 及 び 住 宅	個人住宅・住宅用ホームエレベータ 太陽光発電装置
浄 水 事 業	浄 水 装 置	活水装置、海域・水域浄化装置 養殖場浄化装置

資 本 金 1,186,300,000 円 (平成19年3月31日現在)
 株式の状況 会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 発行済株式総数 7,800,000株 (平成19年3月31日現在)
 1単元の株式数 100株

決 算 期 3月31日(年1回)
 役 員 代表取締役社長 石 井 見 敏
 取締役 石 井 仁 海
 取締役 石 井 貞 憲
 取締役 辻 野 治 弘
 監査役(常勤) 衛 藤 良 一
 監査役 後 藤 末 弘
 監査役 姫 野 昭 雄

従 業 員 数 267名(平成19年3月31日現在)
 (従業員には、臨時従業員(準社員)16名を含んでおりません。)

主要取引銀行 株式会社 大 分 銀 行 本 店
 株式会社 三井住友銀行 大 分 支 店
 中央三井信託銀行株式会社 大 分 支 店

大株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社テクトロン	千株 1,660	% 21.28
石井見敏	1,239	15.89
石井工作研究所 従業員持株会	649	8.32
石井貞憲	137	1.76
石井仁海	126	1.62
株式会社大分銀行	124	1.60
石井光明	114	1.46
松井証券株式会社	101	1.30
株式会社ジャフコ	68	0.88
日本証券金融株式会社	65	0.83

(平成19年3月31日現在)

3 . 会社の沿革

年 月	概 要
昭和54年 1月	(株)石井工作研究所設立(資本金10,000千円)。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業開始。本社及び本社工場(旧大分工場)を大分県大分市東大道2丁目1番3号に置く。
昭和54年 6月	金属及び非金属材料販売を行うため丸善通商(株)設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため(株)大分エヌシ - センタ - 設立。
昭和56年 4月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に(有)石井工研産業設立(後、株式会社へ組織変更)。
昭和58年12月	丸善通商(株)を(株)九栄システム(現北九州工場)に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3月	半導体組立工程の5工程(リ - ドフレ - ムからの切り離し 足の折り曲げ 性能テスト 製品名などの印刷 分類)を一貫処理できる半導体自動組立装置「PTMD 300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8月	半導体製造用の低騒音、超小型NCモ - タ - プレスの「ソフトプレス」開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成 3年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、(株)大分エヌシ - センタ - 、(株)九栄システム及び(株)石井工研産業を吸収合併。
平成 4年 3月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体の後工程一貫製造装置が、「第4回中小企業優秀新技術・新製品賞」(協和(現りそな)中小企業振興財団・日刊工業新聞共催)を受賞。
平成 4年 9月	「IC検査用画像処理装置」を開発。
平成 5年 7月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成 5年 9月	本社ビル完成。
平成 7年 4月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8年 8月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9年 2月	ISO9001 認証取得及びCEマ - キングライセンス権取得。
平成12年 8月	ISO14001 認証取得。
平成13年 6月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8月	不動産事業を開始。
平成14年 1月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了
平成18年 7月	本店所在地を大分県大分市東大道2丁目5番60号に住所表示変更。



4 . 営業所及び工場

本 社 大分県大分市東大道 2 丁目 5 番 6 0 号

営 業 所

東京営業所 東京都新宿区

大阪営業所 大阪府大阪市

熊本営業所 熊本県熊本市

工 場

杵築工場 大分県杵築市

大分曲工場 大分県大分市

北九州工場 福岡県北九州市



4. 技術・新製品開発

最新開発商品 New Product

QFP(MTX)切断成形検査装置 SP-5366-GL

- ・マトリクスフレームタイプのQFP製品を高性能IKKソフトプレスと高精度金型を使用し、切断成形、個片切断を行います。
- ・個片切断後にリード欠損等の外形形状を画像処理にて検査を行います。
- ・外装は清潔なステンレス仕上げで、工場の無塵化に貢献します。



個片PKG対応レーザーマーク装置/ボール外観検査装置 SL-1780-NL/SG-1780-NL

- ・トレイに収納された製品を個片搬送、処理しアンローダのトレイに順次収納する装置です。
- ・品種交換はシンプル段取りです。
- ・ご希望のレーザー発振機/画像処理ユニットを搭載することができます。
- ・少数生産から量産まで幅広く対応します。



セミオート切断プレス装置 SP1102-NL

- ・コンパクトなボディーに高性能IKKソフトプレスを搭載した、コストパフォーマンスに優れた、トリミング装置です。
- ・簡易ローダ/アンローダを装備し、少枚数生産に最適です。



車載用部品組立装置

- ・大分曲工場完成に伴い、従来設備より大型な、半導体分野以外の車載用部品組立装置や、液晶用組立装置の製作を開始しました。



お問い合わせ等は、本社営業課、東京営業所、大阪営業所、熊本営業所、または hsales@i-kk.co.jp まで。

Contact us at Headquarter sales, Tokyo sales office, Osaka sales office, Kumamoto sales office, or hsales@i-kk.co.jp for any inquiry.



4. 技術・新製品開発

- 環境事業課 -

ECO-Products Sales 2007



<http://www.i-kk.co.jp/03/HTML/index.html>



水質浄化装置

【開発 / 製造 / 販売】

池・貯水池・ダム・湖沼・河川・海域などの様々な条件下に対応するため、実験 / 開発を行っています。

- 平成 16 年 アオコ対策 大分県 芹川ダム [企業局] 実験中
 - 平成 17 年 大規模水域浄化・アオコ対策 愛媛県 鹿野川ダム [国土交通省] 実験中
- 【環境省 環境技術実証モデル事業 湖沼等水質浄化技術分野 湖沼等水質浄化技術実証試験】

国土交通省 国土技術政策総合研究所 ダム技術提案登録No.20040446

アオコ処理型ゴミ回収船



漂流物を回収しながらアオコを殺藻

回収船で航行しながら風で移動していく集積アオコを超音波とオゾンで処理し、漂流物（ゴミ）などを回収できます。広範囲に亘りアオコの回収が可能となりました。

□ オゾン発生装置 (MOL-3) 搭載

ジェット・ストリーマー

数々の実績と信頼の噴流型循環装置

循環による浄化法でアオコの発生や異臭などを抑止します。密度の違いによる成層を乱流混合で破壊し底層の貧酸素状態を改善します。小さな力で広範囲の水を動かし水質保全をします。



□ オゾン発生装置 (MOL-3) 搭載

アルジーハンター

【超音波殺藻装置】 水面に浮かぶアオコを処理します。

夏期に水面に浮かび異臭を放つ集積アオコを吸入し超音波とオゾンで処理します。超音波による処理で平均殺藻率 65% という好結果が得られました。（G 調整池での計測結果より）

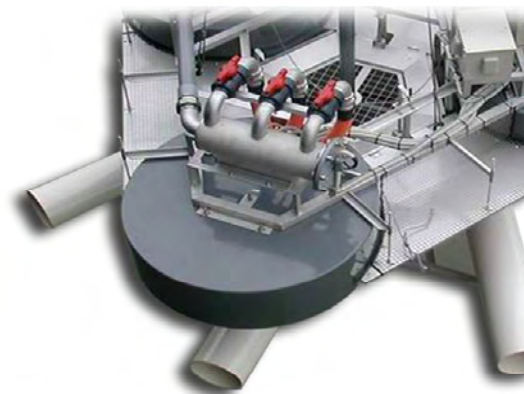
□ オゾン発生装置 (MOL-1) 搭載

浮体型太陽光発電システム

水面上で発電する太陽光発電システム。

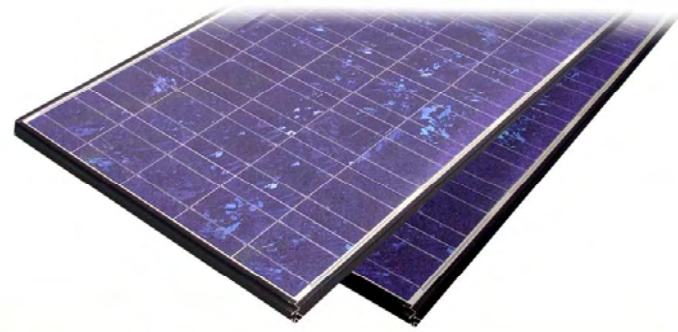
水域の有効利用と遮蔽による藍藻類の抑制に役立ちます。浄化装置との連系設置可能！ 4.5kW の太陽電池を搭載し浮体数を増やすことができ大容量の発電も可能です。

- 多結晶モジュール搭載
- 傾斜角による高効率発電が可能



太陽光発電

【 施工 / 販売 】



産業用太陽光発電システム

県内 1 の規模を誇る 300 k W 太陽光発電システムを自社工場に設置しました。
(大分曲工場 1 号棟 250 k W、2 号棟 50 k W モジュール枚数 計 2,155 枚)



大分曲工場航空写真

二酸化炭素削減効果 (年間) は 190,000kg-CO₂

「190,000 kg って言われても・・・」

例えば 1 本の杉が 1 年間に CO₂ を吸収する量は 14 kg とされています。

杉の木を 13,500 本植林したことになります。

○ 乗用車走行距離削減量換算すると・・・820,000km/年



地球を約 20 周できる距離です。



無尽蔵に降り注ぐ太陽エネルギー

太陽光発電システムはこれからの未来を切り開きます。



住宅用太陽光発電システム

住宅用太陽光発電システムとエコ・オール電化で光熱費を削減！

エコ・オール電化とはヒートポンプ式電気給湯機を利用した省エネ・オール電化のことです。

昼間は太陽光発電システムで発電し連系又は売電します。
夜間に安い電気料金でお湯をエコキュートで沸かして溜めておきます。

I H キッキングヒーター



エコ・キュート
ヒートポンプ式電気給湯機



寄棟用 3.4 k W 太陽光発電システム

ホームエレベーター



2階・3階用ホームエレベーター 製造 / 販売
高性能エレベーターを低価格でお届けします。

安心・安全設計で使いやすさを追求しました。



○非常用予備バッテリーを標準装備

○タッチパネルを採用しました。

○高性能サーボモーターを搭載

○ボールネジ式駆動で安心・安全

○省スペースで取り付け簡単

○電気代は1日8円程度

省エネ設計



タッチパネルを標準装備

大きく見やすいタッチパネルで操作が簡単に行えます。



窓部

ドア部には、小窓を標準装備



握りやすい手すりを標準化

お年寄りやお子様が身体を支えることができ手触りのよい木製を利用しています。



エマージェンシーパネルを搭載

非常電灯、電話回線ジャック、100V電源を装備し緊急時の安全を確保しています。



内装

標準タイプ側面は、アルミ製板を利用シンプルなデザインで扱いやすさを追求。



省エネを追求した設計

カゴ部の軽量化を図り稼働時の負担を軽減！



本資料に関するお問い合わせ



株式会社 石井工作研究所
ISHII TOOL & ENGINEERING CORP.



I R 担当者

TEL : 097 - 544 - 1001

E-mail : tujino@i-kk.co.jp

: tokieda@i-kk.co.jp